

野村 *Nomura Japan Emerging
Growth Equity Fund*

日本新鋭成長株ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

未来を切り拓くための投資を

NOMURA

野村証券

お申込み・投資信託説明書
(交付目論見書)のご請求は

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人金融先物取引業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

後述の〈当資料について〉〈お申込みに際してのご留意事項〉および〈当ファンドの投資リスク〉を必ずご覧ください。

未来を切り拓く

新鋭成長企業——

それは、これからの日本を牽引していく可能性を秘めた、若く勢いのある企業たち。

わが国の戦後の歴史は、自動車メーカーや電機産業など、今や世界に誇る数多くの企業に支えられてきました。

テクノロジーの発展や価値観の多様化、官民一体でのオープンイノベーション*の推進など、

昨今の日本では、先進的で優れたビジネスモデルを創り出す企業にとって、

大きく飛躍する土台が整ってきています。

日本経済に新しい風を吹かせる**新鋭成長企業**に、未来を切り拓くための投資を。

*新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること



ための投資を

当ファンドにおいて「新鋭成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。

野村日本新鋭成長株ファンドのポイント

1

盛り上がりを見せる
新規上場市場

詳しくは p.3-6

2

成長が期待できる
上場後10年未満の
新鋭成長企業に注目

詳しくは p.7-16

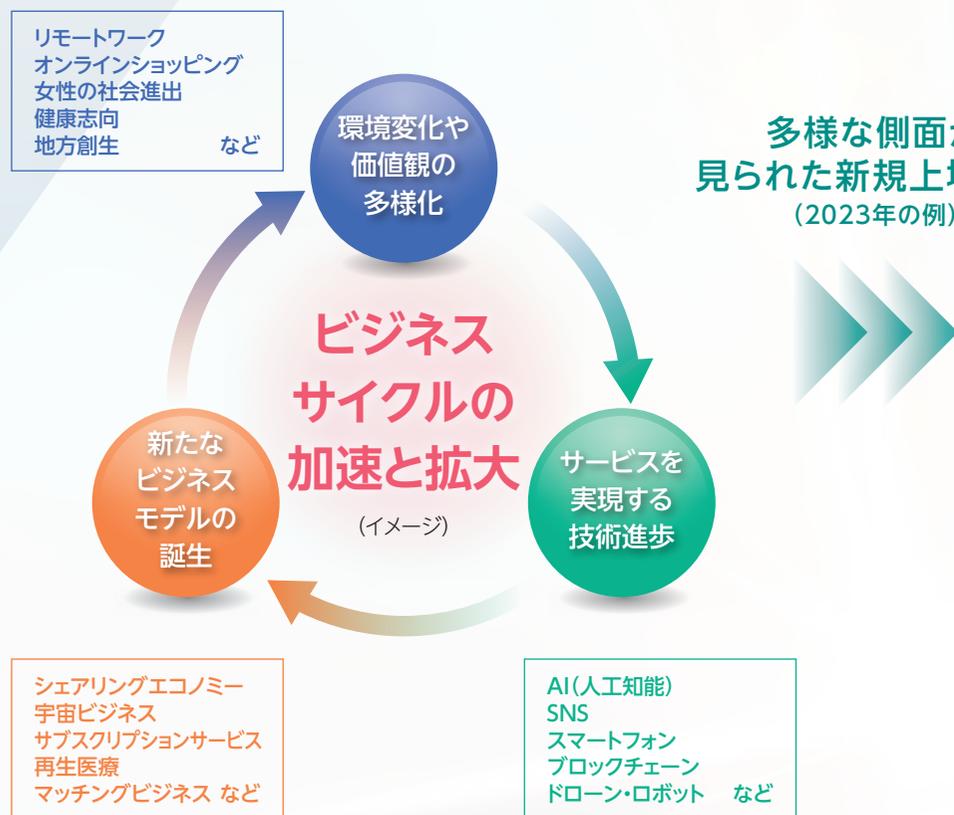
3

未上場株式の中でも
将来有望と考えられる
銘柄に先行投資

詳しくは p.17-18

多様なビジネスモデルを持つ新鋭成長企業が誕生

- 近年、技術進歩によるデータ量の増大・データ処理の高速化が進み、新しい生活様式が価値観の多様化を捉えられるようになる中、日本においても新たなビジネスモデルが生まれやすい環境となり、そのスピードも加速しつつあります。
- 新規上場(IPO)は、スタートアップ^{※1}から成長し実現するケースが主流でしたが、2023年のIPO銘柄を紐解くと、多様な側面を持つ企業の勃興がみられます。



多様な側面が見られた新規上場市場 (2023年の例)



ユニークな事業展開

- <企業例>
- ブルーイノベーション**
ドローン・ロボットを遠隔で制御するサービスの開発
 - ispace**
月への物資輸送サービスをはじめとした月面開発事業
 - クオリプス**
再生医療等製品、特定細胞加工物の研究・開発・製造

非伝統型の新規上場形式

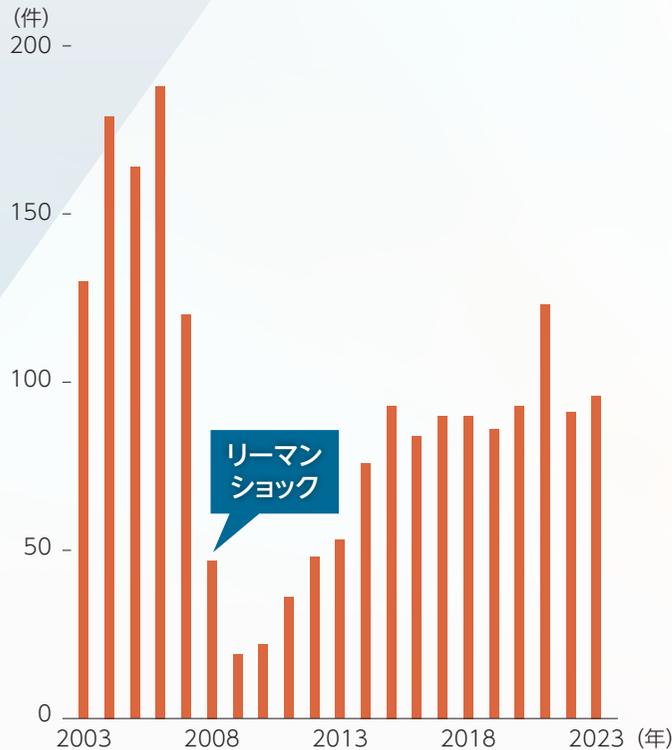
- <例>
- カーブアウトからのIPO**
大企業から子会社や事業を切り離して新規上場した案件の増加
例) 楽天銀行、住信SBIネット銀行、シーユーシー
 - インパクト^{※2} IPO**
インパクトへの関心が高まる中、IPO目論見書に独自のインパクト指標を開示する企業も
例) 雨風太陽

※1 革新的なアイデアで事業展開し、創業から数年程度で急成長する企業、IPOを見据えて成長するケースが多い。 ※2 企業が社会に与えるポジティブな影響。
出所:各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

活況を取り戻しつつある新規上場市場

- 日本のIPO件数は、リーマンショックの影響で大きく減少しましたが、最近では回復傾向にあります。
- 近年、東証による市場区分再編など、市場活性化に向けた施策によりIPOを取り巻く環境は整えられてきています。

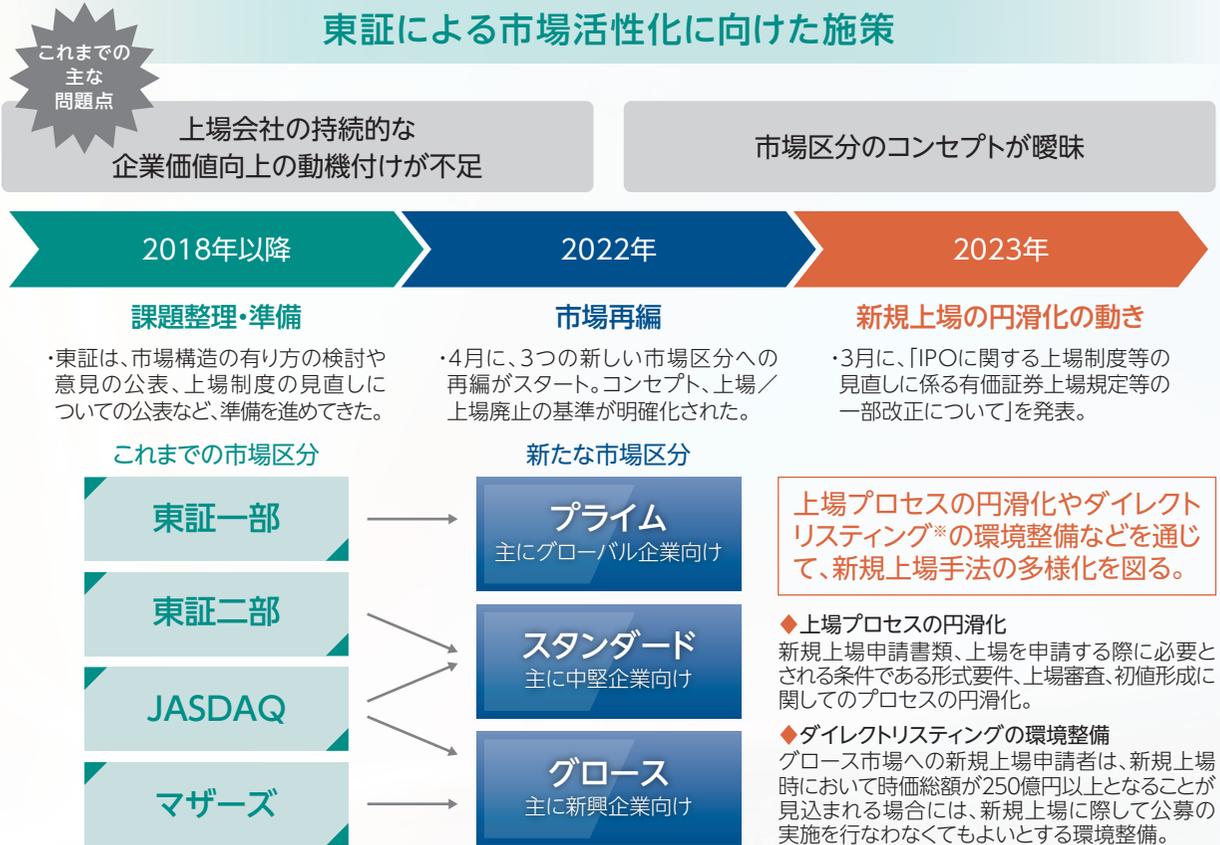
日本のIPO件数の推移



期間:2003年~2023年、年次。各年末時点の上場企業を対象に集計

※上場時に新株の発行(公募増資)をせず既存の株式だけを上場する手法。「直接上場」ともいう。
出所:ブルームバーグ、東京証券取引所の情報を基に野村アセットマネジメント作成

東証による市場活性化に向けた施策



高まる「小粒上場」の改善期待

- 日本では、時価総額が小さいまま株式を上場する「小粒上場」も多く、それによって資本力のある機関投資家の投資対象になりにくいことが、安定した資金調達への障害となっていました。安定した資金調達を行なうためには、資本力のある機関投資家や富裕層からの資金をIPO前に呼び込む必要があります。
- こうした資金を呼び込むための政府による支援策が打ち出されている中、日本への積極的な投資を表明する外資系ファンドも増えるなど海外投資家の存在感も高まっており、日本の新規上場市場への期待は高まっていると言えます。

IPO時の平均時価総額の日米比較



日本および米国の全市場を対象に上場日ベースで公開価格で集計

※1 評価額が10億米ドル以上で未上場のスタートアップ企業。 ※2 役員や従業員に対する報酬の1つ。あらかじめ決めた価格で自社株を買うことができる権利。
出所:野村証券提供データ、各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

政府による支援の施策

2022年11月	2023年12月
<p>「スタートアップ育成5か年計画」を発表</p> <ul style="list-style-type: none"> □ スタートアップへの投資額を8,000億円から10兆円規模に □ ユニコーン企業*1を100社、スタートアップを10万社創出 □ 日本をアジア最大のスタートアップハブに <p>上記は施策の一部抜粋</p>	<p>令和6年度予算案・与党税制改正大綱を決定</p> <ul style="list-style-type: none"> □ スタートアップの人材確保や従業員のモチベーション向上に資する「ストックオプション**2税制」の拡充 □ スタートアップに投資する個人に対し所得税を優遇する「エンジェル税制」の拡充

海外投資家の動き

日本への投資を表明した外資系ファンドの例

米ブラックストーン
2027年までに
約**1.5兆円**

米KKR
今後10年で
1兆円以上

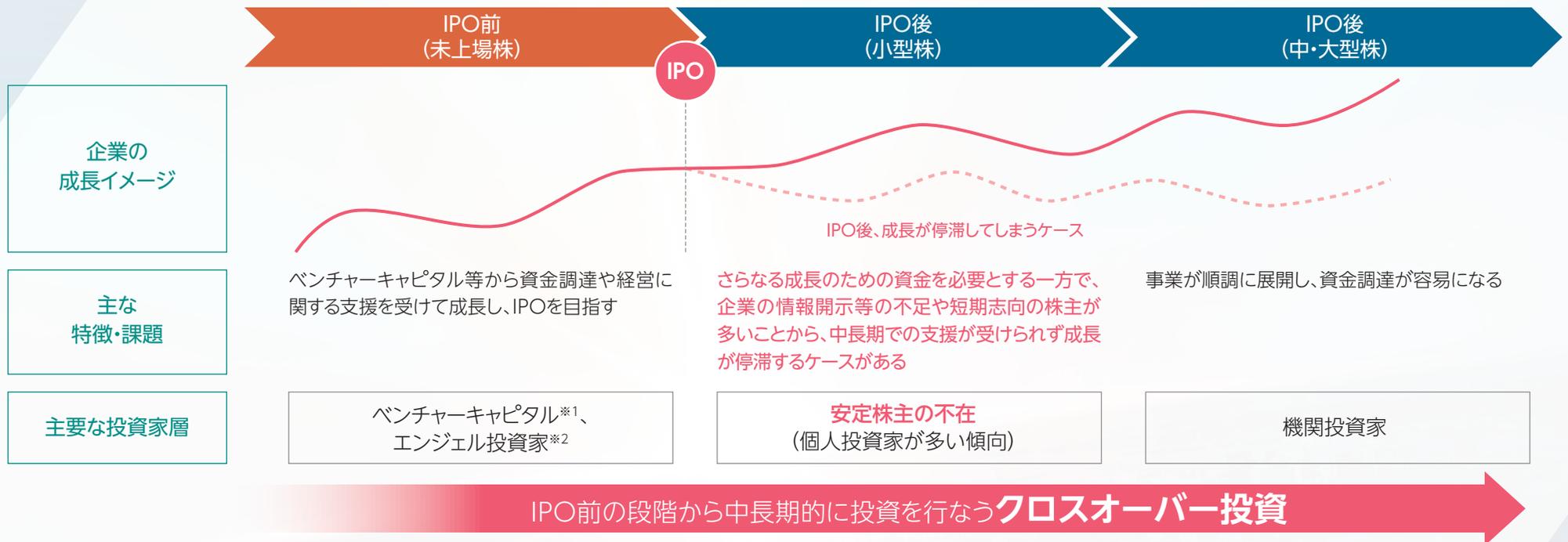
米ベインキャピタル
今後5年で
約**5兆円**

2024年6月時点

クロスオーバー投資の力で、IPO前後の課題を解決

- IPO後は中長期的な投資を行なう安定株主が少ないと考えられることや、企業の情報開示や投資家との対話が不十分で増資が受けられず成長が停滞してしまうケースがあることが、長らく課題としてありました。こうした中、上場・未上場の垣根を越える「クロスオーバー投資」が課題解決の方法として注目されています。クロスオーバー投資とは、未上場株式と上場株式の両方に投資する手法です。
- クロスオーバー投資を受けることで企業は安定株主・資金供給を確保でき、よりスムーズに事業展開し成長が期待されることから、クロスオーバー投資家にとってもメリットが大きいと思われれます。

IPO前後の資金調達面での課題とクロスオーバー投資(イメージ)

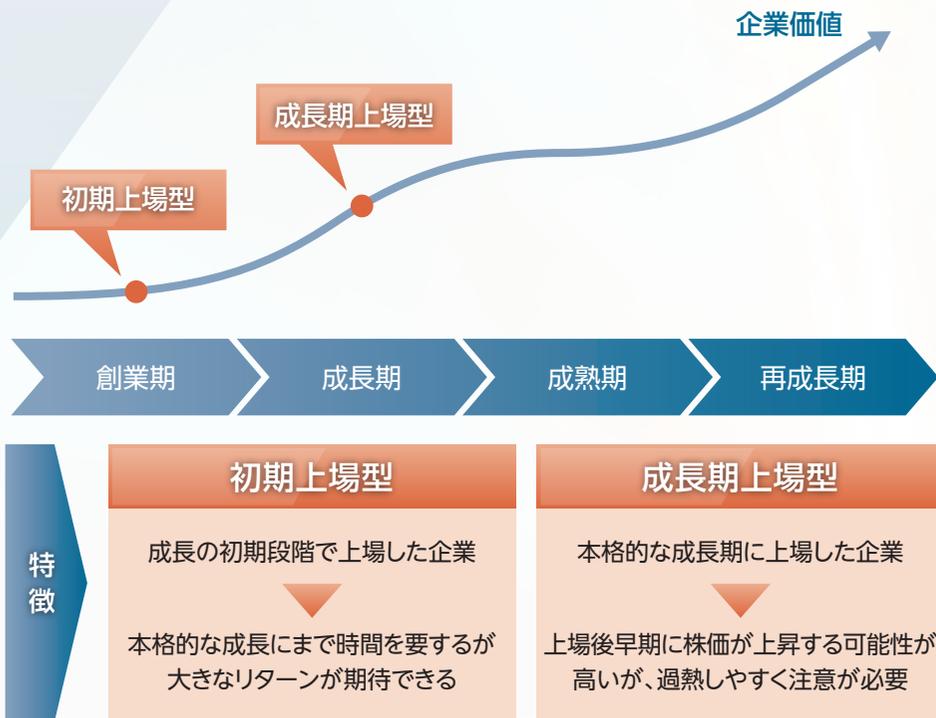


※1 主に創業期～成長期の企業への投資を行なうファンドや会社。 ※2 起業して間もない企業に資金を出資する投資家。
出所:各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

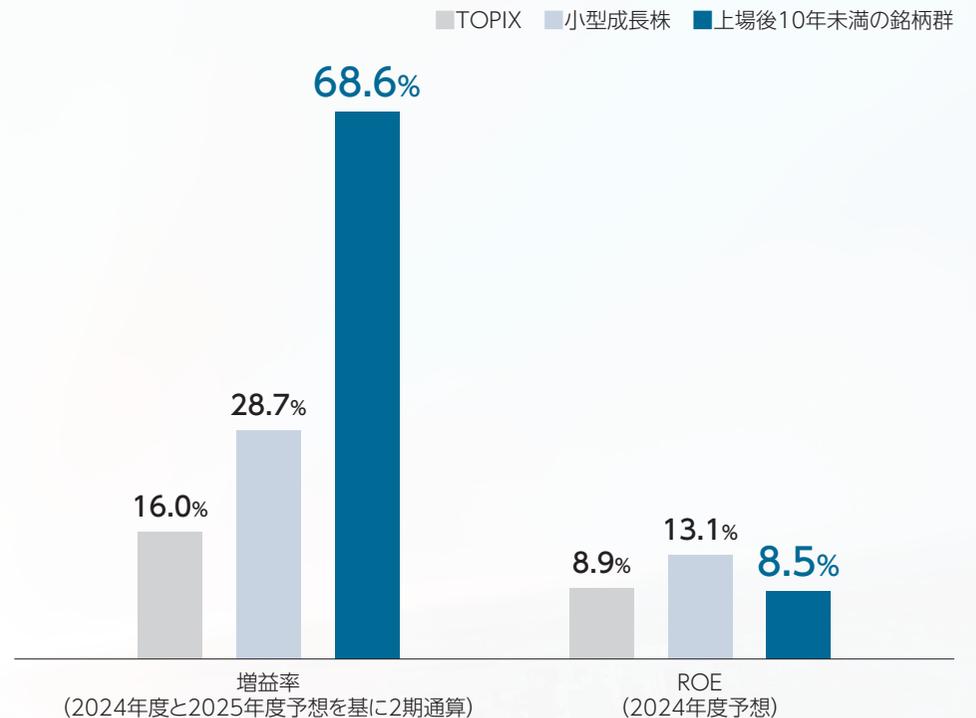
成長が期待される「新鋭成長企業」の選別には目利きが必要

- 新規上場企業においては、業績拡大や上場タイミング、株価上昇が実現するまでの所要期間などが多種多様です。
- また、上場後10年未満の銘柄の特性値を見ると、高い成長期待が持てる一方で、経営効率の観点ではまだ改善の余地もあると思われます。中長期的な成長が期待できる魅力的な新鋭成長企業を選別するには、しっかりとした評価・分析が必要となります。

新規上場企業の種類と特徴



特性値の比較



小型成長株:Russell/Nomura Small Growthインデックス

増益率は経常利益を使用。ROE(自己資本利益率)とは投下した資本に対し、企業がどれだけ利益を上げられるのかを示した指標であり、数値が高いほど経営効率が良いとされています。ROE(%)=当期純利益 ÷ 自己資本 × 100。原則として野村証券予想、東洋経済新報社予想にて補完。予想は2024年5月末時点。

出所:野村証券、ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

定性・定量評価の2つの観点で、企業を目利きする

- ファンドでは独自のビジネスモデルや新しいマーケットの開拓等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業に注目します。
- 多種多様なビジネスモデルを持ち、異なる成長ステージにいる企業を目利きするために、定性・定量の2つの観点から評価し、魅力ある新鋭成長企業に投資を行います。

1 定性評価では「リアル」を重視

企業の事業内容や競争力、経営者の人となりや経営力といった「リアル」を基に真の魅力に迫り、業績拡大など今後の成長性が期待できる企業を発掘

定性評価の取組み例



※1 機関投資家・アナリストなどが会社の経営陣に対して質疑応答を行なう打ち合せ会の通称。 ※2 企業の活動や提供商品・サービスの中で扱われた金銭の総額。

2 定量評価では「売上」を重視

企業の成長性を判断するには、特に顧客支持の証明である売上に注目。売上を成長させる要素から、KPIを設定しモニタリング

・KPI:key performance indicator:重要業績評価指標

KPIの例



ビジョナル

環境変化や価値観の多様化を捉えた例

2007年創業、2021年上場

概要

- 様々な産業のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進する事業の中で、特に大きなビジネスとして会員制転職サービス「ビズリーチ」、人材管理システム「ハーモス」を展開。
- ダイレクトリクルーティング^{*1}の浸透や、旧来の終身雇用の考え方とは異なる求職者の転職意向の高まりを背景に安定的な顧客基盤を構築。
- マッチング機会の最大化を実現する職務経歴書の自動作成機能などを実装。

ビジネスモデル

企業・求職者からも直接アプローチできるダイレクトリクルーティングプラットフォームを通じ、ハイクラス人材のマッチングを図る。

従来



ダイレクトリクルーティング



・イメージ図です。

1 定性評価における魅力と成長性

日本の雇用流動化の加速可能性

少子高齢化による
労働力減少や
働き方の変化

ダイレクトリクルーティングの将来性に着目

利用率^{*2}

2.0% ▶ 24.7%
2016年卒以前 ▶ 2024年卒

新規事業創出のフレームワーク

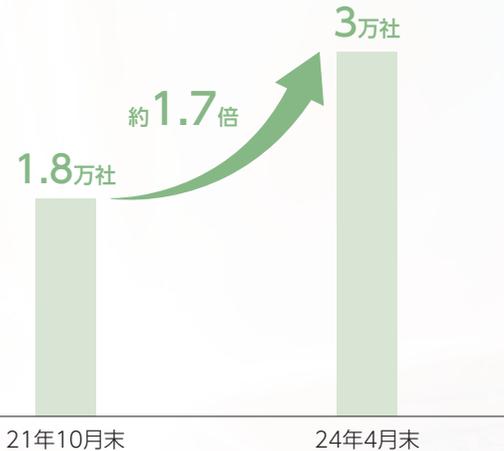
明確な市場選定基準、
リーンスタートアップ^{*3}
組織体制など

ビズリーチの高い知名度

ブランド認知度^{*4}

92%

2 定量評価例:累計導入企業数



営業利益と株価の推移



^{*1} 提供する人材データベースから求める人材に直接アプローチする採用手法。 ^{*2} 新卒採用に占めるスカウト・逆求人型サービスの利用率。出典:「採用活動中間調査 就職活動状況調査 データ集 2024年卒」リクナビ就職みらい研究所調べ。
^{*3} できるだけ少ない費用や手順で最低限の製品を作り、顧客の反応を繰り返し確認し方向性を定め、ビジネスを無駄なく回していくマネジメント手法。 ^{*4} 2020年2月、関東における正社員の中途採用担当者ベース。
株価は2021年4月末～2024年6月末、月次。営業利益は2021年度～2023年度、年次。

出所:ブルームバーグ、会社資料等を基に野村アセットマネジメント作成

GENDA

新たなビジネスモデルの誕生の例

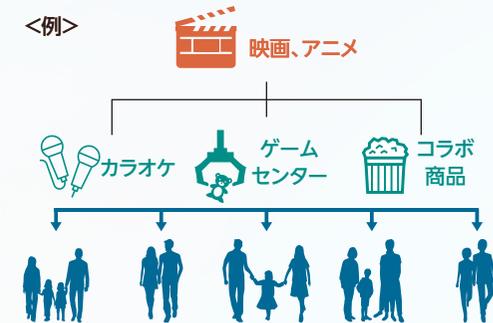
2018年創業、2023年上場

概要

- フレーンゲームをはじめとするアミューズメント施設「GiGO」などのエンタメ・プラットフォームと映画配給を行なう「GAGA」などのIPコンテンツ*1を持つ。
- 国内外への新規出店と積極的なM&A(合併・買収)でエンタメ経済圏の構築を目指している。
- M&Aにより米国でのミニロケ*2拠点数を約8,000箇所追加し日本のコンテンツを提供予定。

ビジネスモデル

IPコンテンツをプラットフォームを通じてファンに届ける。関連企業のM&Aを通じて独自のエンタメ経済圏を構築。



・イメージ図です。

1 定性評価における魅力と成長性

経営のミッション

世界一の「エンターテインメント・テックカンパニー」を目指す

成熟したアミューズメント施設業界における**高い成長性**

24年度営業利益、前期比 **約26.5%増益**

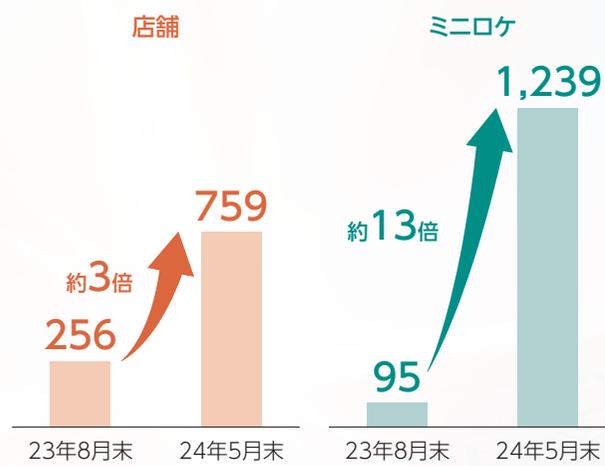
店舗・マーケティングのDX加速

モバイルの活用や景品管理の「見える化」、自社開発アプリへの刷新

積極的なM&Aを通じた事業拡大

M&A件数
IPO前 11件 ▶ IPO後 **19件**
(24年6月時点)

2 定量評価例: 拠点数



営業利益と株価の推移



*1 知的財産権に基づいて保護された独自の知識や創作物の総称。 *2 スタッフの常駐しないゲームコーナー。
株価は2023年7月末～2024年6月末、月次。営業利益は2023年度～2024年度、年次。
出所:ブルームバーグ、会社資料等を基に野村アセットマネジメント作成

JMDC

サービスを実現する技術進歩の例

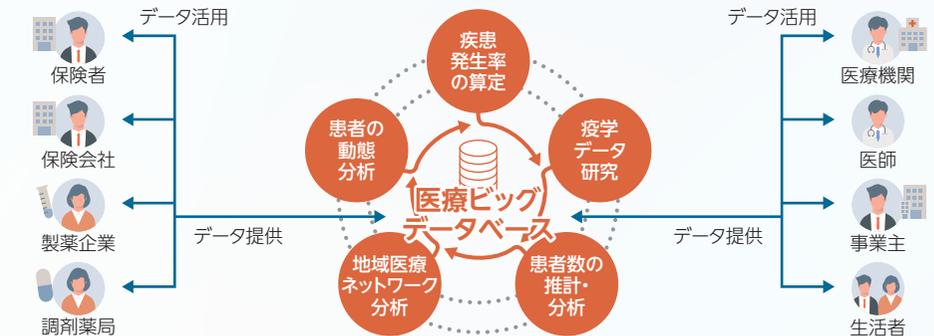
2002年創業、2019年上場

概要

- 契約先の健康保険組合などよりデータ提供を受けることから膨大な医療データ保有に強みを持ち、医療ビッグデータが事業の柱。
- 同社が保有する健康診断など未病の時点におけるデータは、製薬会社や保険会社にとって価値が高いとされている。
- データの匿名化や、異なる様式のデータを利活用しやすいデータセットにして提供する技術にも特徴がある。

ビジネスモデル

日本における多様な医療関連データを結集し、すべての医療関係者がデータを活用できる環境を構築。



・イメージ図です。

1 定性評価における魅力と成長性

明確なビジョン

「医療費健全化」をめざし、医療のビッグデータ化を推進

強固なリソース基盤

保有医療データ数
約1,900万人
(24年3月末)

相乗効果

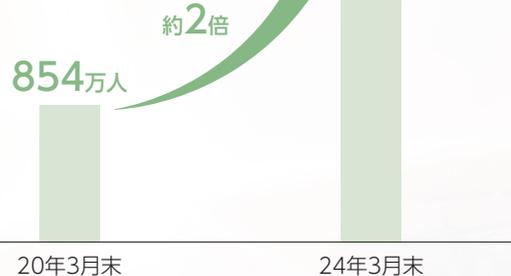
医療に強いオムロン傘下に入り、データの補完や拡充、利活用など相乗効果拡大への期待

データ需要の拡大に対応

製薬企業向けのサービスに使用するレセプトデータ*
9.9億件
(23年3月)

2 定量評価例: データベース量

データベースとなる
取引健康保険組合の組合員数推移
1,893万人



営業利益と株価の推移



※医療費のレシートのようなもので、診療報酬明細書ともいう。
株価は2020年1月末～2024年6月末、月次。営業利益は2020年度～2024年度、年次。
出所:ブルームバーグ、会社資料等を基に野村アセットマネジメント作成

ジャパンエレベーターサービス

サービスを実現する技術進歩の例

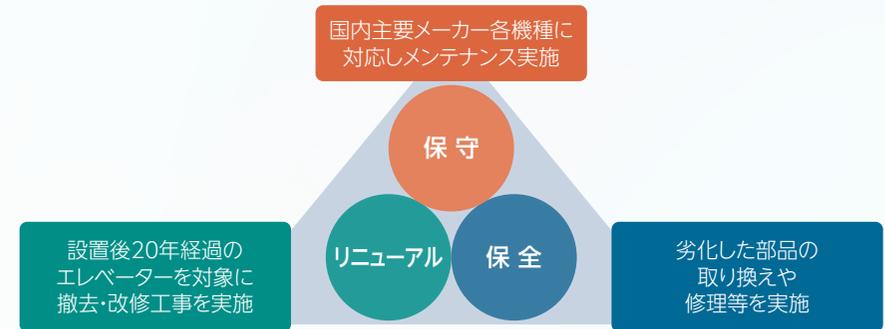
1994年創業、2017年上場

概要

- エレベーター保守の独立系大手。高品質・低価格を実現し、独立系であるため各社の製品に対応可能であることから、成長が期待される。
- イノベーションセンターでは高層テストタワーを設け、研究開発にも注力。遠隔操作の技術力を併せ持ち、業務負荷低減に積極的に取り組む。
- M&Aを活用して保守契約台数の純増を続けており、拠点網拡大や人材確保も強化。

ビジネスモデル

すべての事業が連動し好循環を生み出すことで市場競争力と高品質なサービスの提供を可能に。



・イメージ図です。

1 定性評価における魅力と成長性

「ニッチの巨人」※

独立系エレベーター
保守業界の同社市場シェア
45%

今後の保守需要によるポテンシャル期待

70-90年代に設置した台数
約**81万台**

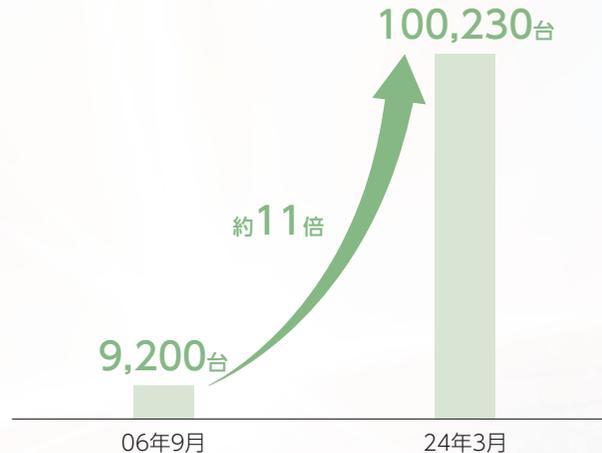
高品質×低価格

同業他社比での
メンテナンスコストの低下
20~50%

メーカー系からシェア獲得の期待

メーカー系シェアが8割の中、
27年に同社は**独立系の過半以上**のシェアになると同社が予想

2 定量評価例:国内保守契約台数



営業利益と株価の推移



※メーカーが販売の付随サービスとして行なうエレベーター保守業界はメーカー系が主流であるため独立系は「ニッチな市場」であり、その中で大きなシェアを占める同社を当資料で「ニッチの巨人」と表現。

株価は2020年1月末～2024年6月末、月次。営業利益は2020年度～2024年度、年次。

出所:ブルームバーグ、会社資料等を基に野村アセットマネジメント作成

上場株式部分のポートフォリオ構築プロセス

わが国の金融商品取引所に
上場している株式

約4,000
銘柄

上場経過年数・事業内容によるスクリーニング

株式上場後10年未満の企業を中心に抽出

投資対象母集団
(上場経過年数10年未満の企業が中心)

約500~
1,000銘柄

成長性評価

中期的な売上成長が期待できる新鋭成長企業を
選別

組入候補銘柄
(新鋭成長企業)

約100~
200銘柄

組入銘柄と投資比率

成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して
組入銘柄と投資比率を決定

ポートフォリオの構築
(50-100銘柄程度)

・上場株式のポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は10年を超えないことを基本とします。

上記は今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

野村アセットマネジメントの日本株運用

国内最大級の充実した企業調査体制

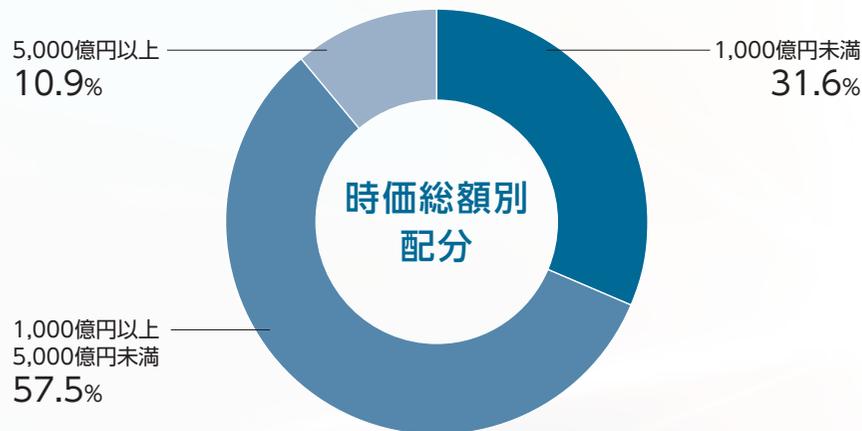
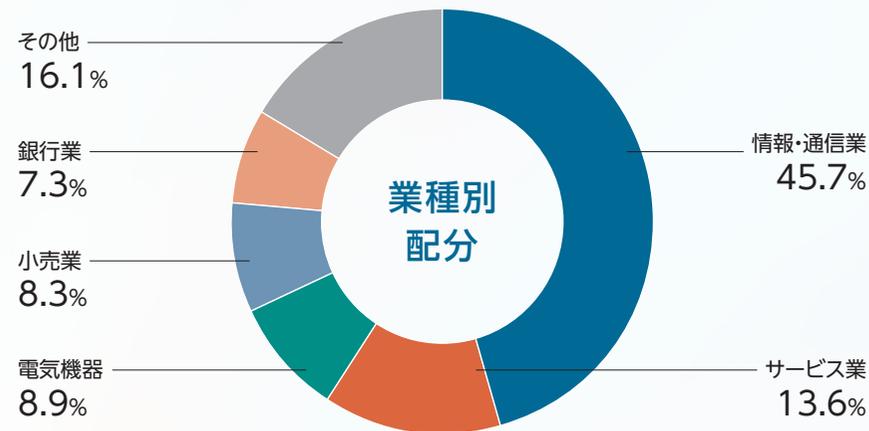
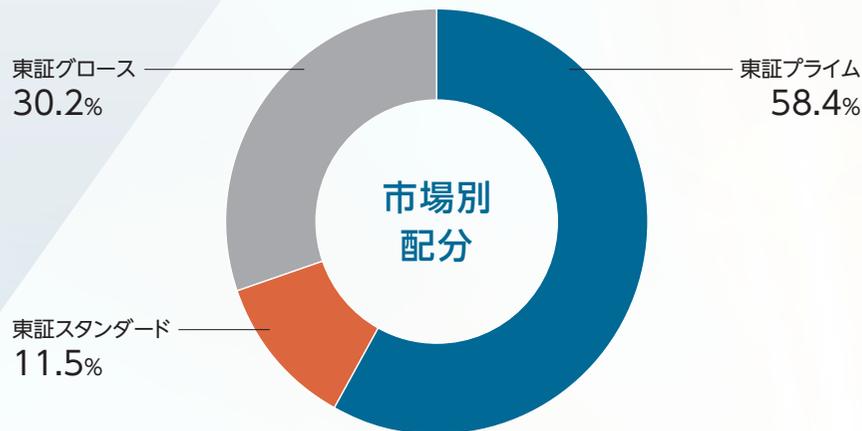
企業調査は上場銘柄や新規上場銘柄を幅広くカバーしており、充実した日本株企業調査体制を誇ります。



※上場承認を受けた後、株式公開の前に機関投資家に向けて行なう会社説明会のこと。

上場株式部分の参考ポートフォリオ (2024年5月末現在)

●「参考ポートフォリオ」とは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんで頂くための、仮のポートフォリオのことです。「ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の例」とは、当該「参考ポートフォリオ」内の代表銘柄の一例です。ファンドの実際のポートフォリオおよび組入銘柄とは異なる可能性がありますので、あくまでもご参考としてお考えください。●「参考ポートフォリオ」の記載データは、2024年5月末現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。また売買実行可能性や売買手数料、税金等の諸費用は考慮しておりません。●いずれの記載内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



上場からの経過年数

3.7年

株式上場経過年数の加重平均

上記は上場株式部分を100%として算出したデータです。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上場株式部分の参考ポートフォリオ(2024年5月末現在)

●「参考ポートフォリオ」とは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんで頂くための、仮のポートフォリオのことで、「ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の例」とは、当該「参考ポートフォリオ」内の代表銘柄の一例です。ファンドの実際のポートフォリオおよび組入銘柄とは異なる可能性がありますので、あくまでもご参考としてお考えください。●「参考ポートフォリオ」の記載データは、2024年5月末現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。また売買実行可能性や売買手数料、税金等の諸費用は考慮しておりません。●いずれの記載内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

<ご参考>ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の例

銘柄名	業種	銘柄概要
QPS研究所	情報・通信業	九州大学発祥で夜間や天候不良時も撮影可能な小型人工衛星を開発。今後運用機数を増やすことによってほぼリアルタイムの地球観測を目指している。衛星機数の増加に連動した観測頻度向上による画像販売の拡大が期待される。
KOKUSAI ELECTRIC	電気機器	旧日立国際電気からカーブアウト*。半導体デバイスの性能を左右する成膜プロセス、トリートメント(膜質改善)プロセスを軸に事業を展開。先端半導体向けの需要拡大による業績成長が期待される。
住信SBIネット銀行	銀行業	AI審査モデル導入による住宅ローン融資に強みがあるインターネット銀行大手。住宅ローンの銀行代理店チャネル拡大やIT技術を活用した法人向け金融サービスの提携数の増加による業績成長が期待される。
トライアルホールディングス	小売業	流通小売分野において実店舗網の拡大に加えて、現場にフィットしたITノウハウなどのリテールDXを活用したオペレーション効率化を行なう。新規エリアへの出店拡大や小型店舗展開などによる業績拡大が見込まれる。
ソシオネクスト	電気機器	富士通・パナソニックの半導体事業が統合。新しいサービス・製品の差別化のために独自の先端SoC(システムオンチップ)を必要とする顧客向けにソリューションを提供。車載やデータセンターなど先端技術向けの商談増加による業績拡大が期待される。
楽天銀行	銀行業	楽天グループの顧客基盤を活かし、サービス連携やクロスセルなどのデジタルバンキングサービスを提供しており効率的な運営が特徴。口座数増加や預貸率改善による業績成長が見込まれる。
FOOD & LIFE COMPANIES	小売業	日本、アジアなどで展開する回転すし「スシロー」事業を中心に「京樽」「回転寿司みさき」「杉玉」などの店舗も運営している。国内外での出店拡大や客数増加などによる業績成長が期待される。
デクセリアルズ	化学	旧ソニーケミカル。エレクトロニクス領域や自動車領域で培った独自の差異化技術などを活かし、最先端の材料や技術ソリューションを提供。アプリケーション多様化や新技術への採用による業績拡大が期待される。
M&A総研ホールディングス	サービス業	中小企業の事業承継ニーズの増加を背景にして成長が見込まれるM&A仲介市場において、テクノロジーの活用による事業展開が特徴。採用力に強みがあり、人員拡大や成約数増加による業績成長が見込まれる。
ビジョナル	情報・通信業	会員制転職サービス「ビズリーチ」、人材管理システム「ハーモス」などを運営。ダイレクトリクルーティング市場での独自の求職者データベースを活用したソリューション拡大や新規顧客獲得による業績成長が見込まれる。

※大企業からの子会社や事業の切り離し。

業種は、東証33業種分類によります。

出所:各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

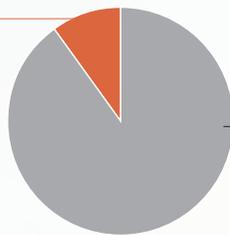
上記はファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

成長期待の高い未上場株式への投資を可能に

- ファンドは未上場株式への投資も行ない、IPO前から魅力的な銘柄に投資することが可能です。投資事業有限責任組合(LPS)の持分を組み入れ、未上場株式の代表的な投資戦略であるベンチャーキャピタル(VC)戦略とバイアウト(BO)戦略(右下イメージ図参照)を活用し、異なる成長ステージにある成長企業への選別的な投資を行ないます。
- 未上場株式は各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント(デフォルト・上場・M&A等)によって大きく変動し、株式市場全体の動きとは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があります。LPSを活用し、多様な特徴を持つ複数の未上場株式に投資することで、リスクの分散が期待できます。

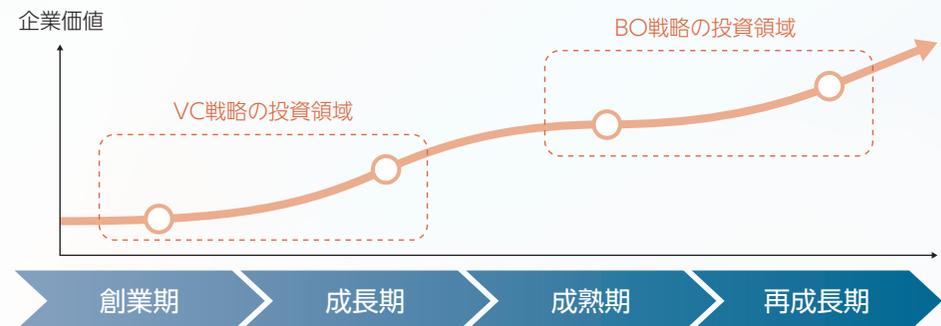
ファンドの上場株式／未上場株式の比率(イメージ)

未上場株式等
5%~10%程度



上場株式
90%~95%程度

未上場企業の成長曲線と代表的な投資戦略(イメージ)



未上場株式投資戦略	VC戦略	BO戦略
投資先企業の成長段階	主に創業期~成長期	主に成熟期~再成長期
出資比率	10-20%程度	過半数以上
特徴	急成長が期待される創業間もないスタートアップ企業に出資し、大きな企業価値向上を狙う。	企業を買収し、経営権を取得、経営支援を実施。安定的な企業価値向上の確保を図る。

LPSとは?

- ✓ LPSとは、未上場企業が発行する有価証券への投資を目的としてベンチャーキャピタルを中心に金融機関が組成する「投資事業組合」(Limited Partnership/リミテッドパートナーシップ)の一種です。
- ✓ 組合運営に関し全責任を無限に負う無限責任組合員(ゼネラルパートナー、GP)と、資金出資者でありその責任が出資した金額のみに制限される有限責任組合員(リミテッドパートナー、LP)で構成されます。

なぜ、LPS?

- ✓ 未上場株式への投資は一定の株式を保有し、経営に直接関与する形で行なわれ、主に相対取引となります。魅力的な企業へ株主として参画するには資金力のほか、企業価値向上の知見や能力が期待されるため、有望な投資機会へのアクセスは一部の有力なマネージャーに限られます。
- ✓ そのため過去の実績が豊富で、資金規模の大きなマネージャーが運用するLPSへの投資を通じて、こうした機会へのアクセスを増やすことが期待されます。

出所:各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

LPSを運用する JAFCO ジャフコ グループ

国内最大級の独立系ベンチャーキャピタル

- ・国内屈指のベンチャー・バイアウト投資ファンド運営会社。
- ・1973年の創業以来、数多くの成長企業に投資し、日本経済に新風を吹き込む企業を多数輩出。
- ・「挑戦への投資で、成長への循環をつくりだす」をパーパスに掲げ、まだ見ぬ価値を生み出す挑戦に果敢に投資し、その成長にコミットし、新たな成長への循環を創り出し、持続可能な社会の実現に貢献。

累計運用額
1.2兆円

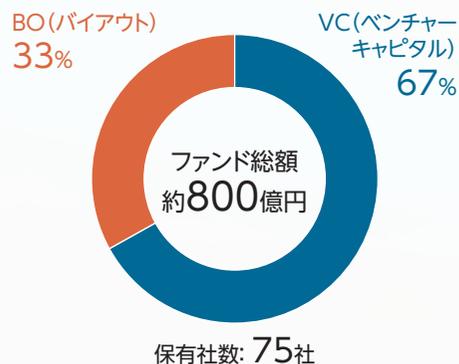
累計投資社数
4,190社

累計IPO社数
1,033社

ファンドに組入予定のLPSの持分

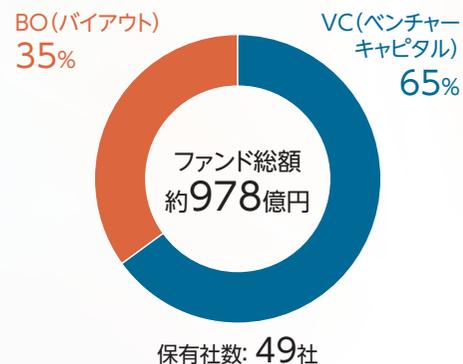
ジャフコSV6 投資事業有限責任組合

2019年6月設立



ジャフコSV7 投資事業有限責任組合*

2022年6月設立



ファンドに組み入れるLPSの持分は変更になる可能性があります。LPSの持分については20ページをご参照ください。

*ジャフコSV7 投資事業有限責任組合:ジャフコSV7-A 投資事業有限責任組合およびジャフコSV7-B 投資事業有限責任組合の総称。

ジャフコグループが投資する案件の全てを上記の投資事業有限責任組合が組み入れるとは限りません。同社が投資する案件が必ず上場することを保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2024年6月末現在

出所:ジャフコグループ提供情報を基に野村アセットマネジメント作成

ジャフコグループの戦略の特徴

■ベンチャーキャピタル戦略 厳選集中投資

- ・投資先に影響力を持つある一定のシェアを保有し、必要な経営資源を注ぎ込む「集中」関与
- ・新規組入先のほとんどが創業間もない段階(創業期・成長期)で投資し、高リターンを狙う

主な投資事例



タイミー
スキマバイトの
マッチングサービ
スの運営企業



VRAIN
Solution
製造業界に特化
したシステム開
発企業

■バイアウト戦略 VCの知見とネットワークを活かす

- ・再成長を意識し会社の経営を後継者に引き継ぐ企業に投資
- ・投資先に常駐し成長を支援

主な投資事例



AVILEN
ビジネスのデジ
タル・AI変革を支
援する企業



ナルネット
コミュニケー
ションズ
自動車メンテナ
ンス受託・管理企業

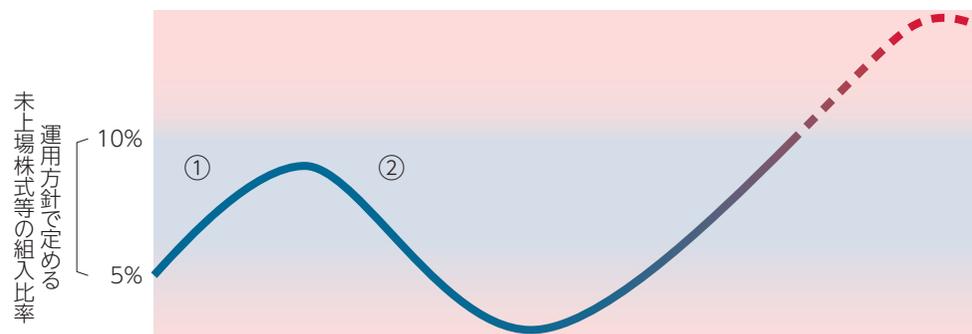
ファンドの購入、換金の制限と未上場株式等の売却について

- ファンドが実質的に投資する未上場株式は各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント(デフォルト・上場・M&A等)によって大きく変動し、株式市場全体の動きとは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があります。また、未上場株式等(LPSの持分を含みます。以下同じ。)は流動性が著しく乏しいため、ファンドにおける組入比率を調整できない場合があります。そのため未上場株式等の組入比率は運用方針で定める比率から乖離する場合があります。
- LPSの持分および未上場株式への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと判断した場合等には、**ファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止することがあります**。また当該事由が解消しない場合等にはファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。
- ファンドの純資産総額に対する未上場株式等の比率の上昇等により未上場株式等を売却する場合があります。未上場株式等を評価価格と比較して低い価格で売却した場合には基準価額は大きな影響を受ける場合があります。

上場株式と未上場株式の主な違い

	上場株式	未上場株式
投資手段	公開情報を基に、取引所で自由に売買	非公開情報を含む企業精査を行なった後に、個別の交渉を経て株式を取得
投資中の値動き	市場で取引される株価の変動	企業業績等を考慮して定期的に算出される株式価値の変動。企業個別の要因の影響を大きく受ける
流動性・換金性	市場での取引で流動性が高いため、購入・換金がしやすい	相対取引で流動性が低いため、購入・換金がしにくい

未上場株式等の組入比率の変動と購入、換金の制限(イメージ)



	①比率が上昇する要因の例	②比率が下落する要因の例
投資対象の騰落	上場株式の下落/未上場株式等の評価額の上昇	上場株式の上昇/未上場株式等の評価額の下落
ファンドの資金動向	上場株式の売却/LPS持分の買付	上場株式の買付/LPSの持分の売却
LPS内の資金動向	LPSからのキャピタルコール*に伴う未上場株式への投資	LPSからの分配に伴う上場株式への投資

運用方針で定める比率から乖離した場合

委託会社がLPSの持分および未上場株式への投資比率が運用方針で定める比率に対して高まったと判断した場合等には、ファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止することがあります。

※LPSの運用会社が主に投資を行なう目的で、予め定められた出資約束金額の範囲内でLPSの出資者に資金提供を要求すること。

上記のイメージ図や説明は一例であり、全てを網羅したものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1

わが国の上場株式およびLPSの持分を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、未上場株式に直接投資する場合があります。

・上場株式およびLPSの持分への投資比率の配分については、右記を基本とします。ただし魅力的な投資機会がないと委託会社が判断した場合や当ファンドの追加設定・一部解約の状況等によっては、比率が変動する場合や、LPSの持分への投資が行なわれない場合があります。

投資対象	投資比率
上場株式	90%~95%程度
LPSの持分	5%~10%程度

- ・上場株式：わが国の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)株式
- ・LPSの持分：金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合等(「LPS」といいます。)の出資対象事業持分等(「持分」といいます。)
- ・未上場株式：金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等(普通株式に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含みます。)

2

上場株式への投資にあたっては、新鋭成長企業^{*}の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。上場株式のポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後10年未満の銘柄を中心に投資を行ない、上場株式のポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は10年を超えないことを基本とします。

^{*}当ファンドにおいて「新鋭成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。

3

LPSの持分への投資にあたっては、主として、日本に拠点を有し日本のベンチャー企業に投資をするベンチャーキャピタルが運用するファンドの中から、会社体制・運用能力・セカンダリー売却時の流動性等において適切と判断されるものに投資を行ないます。

・未上場株式への投資にあたっては、将来株式の上場が見込めると考えられる企業の株式から、ビジネスモデル、成長性、経営陣の質などが高く評価でき、投資リターンが期待できる銘柄を選定します。また、経営の健全性や財務の健全性などの観点からも評価を行ないます。

◆未上場株式に直接投資する場合の投資比率の配分については、LPSの持分と合わせて5%~10%程度とすることを基本とします。

・当面の間は、以下のLPSの持分に投資を行ないます。(2024年8月2日現在)

ジャフコSV6 投資事業有限責任組合(以下「SV6」といいます。)の出資対象事業持分、ジャフコSV7-A 投資事業有限責任組合(以下「SV7-A」といいます。)の出資対象事業持分、ジャフコSV7-B 投資事業有限責任組合(以下「SV7-B」といいます。)の出資対象事業持分

SV6の概要

- ・主に国内の潜在成長性豊かな未上場企業を投資対象とし、海外ライフサイエンス企業への投資等、海外企業(外貨建て)への投資も一部行ないます。
- ・主に日本国内の未上場企業が発行する株式等を取得し、上場後の金融商品取引市場での売却、又は未上場段階での売却その他の方法により、投下資本を増殖回収することを目的とします。経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることを目指します。成長分野のアーリーステージ企業を中心に一部中堅企業にも投資を行ない、ポートフォリオのリスク分散を図ります。バイアウト投資の手法を用いることもあります。

SV7-A、SV7-Bの概要

- ・国内ベンチャー投資を行なうジャフコV7投資事業有限責任組合(以下「V7」といいます。)及び国内バイアウト投資を行なうジャフコBO7投資事業有限責任組合(以下「BO7」といいます。)を投資対象とし、上場又は第三者への売却等が見込まれる株式等に投資を行ない、投下資本を増殖回収することを目的とします。
- ・V7は、経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることを目指します。BO7は、経営権の移転を伴う買収投資を行ない、投資先会社への経営関与を行なうバイアウト投資の手法を用います。

投資リスク①

購入・換金に関する留意点

LPSの持分および未上場株式への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止することがあります。

また当該事由が解消しない場合等にはファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式やLPSの持分等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化、組入LPSの持分の流動性や価格変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。ファンドは実質的に未上場株式を組み入れますので、流動性や各企業の個別要因やイベントによる価格変動等により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に実質的に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。また、中小型株にも投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

ファンドは実質的に未上場株式を組み入れます。未上場株式は流動性が著しく乏しく、価格変動が極めて大きい場合があり、ファンドの基準価額は大きな影響を受ける場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる未上場株式は各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント(デフォルト・上場・M&A等)によって大きく変動し、株式市場全体の動きとは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があります。

LPSの価格変動リスク

ファンドはLPSの持分を組み入れます。LPSの持分は流動性が著しく乏しいため、価格変動が極めて大きい場合があります。そのため、ファンドの基準価額は大きな影響を受ける場合があります。

為替変動リスク

外貨建資産に実質的に投資した場合には為替変動の影響を受ける場合があります。

その他の留意点

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドは、大型株に比べ相対的に市場の流動性が低い中小型株にも投資を行ないますので、ファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に証券を売買できない場合があります。
- 未上場株式等(LPSの持分を含みます。以下同じ。)は流動性が著しく乏しいため、ファンドにおける組入比率を調整できない場合があります。そのため未上場株式等の組入比率は運用方針として定める比率から乖離する場合があります。
- 未上場株式等への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合、委託会社がLPSの持分または未上場株式の価値に影響する事象を認識し、基準価額への影響が大きいと判断した場合等には、ファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止することがあります。また当該事由が解消しない場合等にはファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。
- ファンドの純資産総額に対する未上場株式等の比率の上昇等により未上場株式等を売却する場合があります。未上場株式等は、ファンドの基準価額算出に際して採用する評価価格で実際に売却できることは保証されておらず、またLPSの持分の譲渡は、無限責任組合員の事前の書面による承諾が得られる場合に限られるなど、出資金の回収手段が制約される可能性があります。未上場株式等を評価価格と比較して低い価格で売却した場合には基準価額は大きな影響を受ける場合があります。
- ファンドが実質的に行なう未上場企業への投資には、特有のリスクが存在します。未上場企業は、上場企業に比べ、一般に倒産可能性、財務体質の不安定性、人的資源・経営資源の制約、研究・開発能力の限界等を含むリスクや不確実性が高く、国内外の経済情勢や景気の動向及び投資先事業者等やその顧客の属する業界の動向や競争状況の影響を受けやすいという特徴があります。当初の計画通りに事業が進捗せず、財務状況が悪化した結果、他社への事業売却、倒産等に至り、投資資金が全く回収できない場合もあり、また、投資先事業者等の株式上場や第三者との組織再編、事業売却、M&A等によるEXITが保証されているものではなく、株式上場やM&A等があった場合であっても、その株式を、投資コストを上回って売却できる保証はありません。さらに、未上場株式は、上場株式に比べ、発行者情報の正確性が保証されない、流動性が著しく劣る等の制約があるため、未上場段階で売却を行なう場合には、その価格が投資コストを

下回ることがあります。これらの未上場企業への投資に特有のリスクが顕在化することにより、投資収益に悪影響を及ぼし、ファンドの基準価額は大きな影響を受ける場合があります。

- ファンドが実質的に組み入れる未上場株式の発行者の業務または財産状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等が、投資収益に悪影響を及ぼし、基準価額は影響を受ける可能性があります。
- 未上場株式等は、基本的に相対で譲渡する他に換金の手段がなく、また譲渡には一定の制限がある場合があります。そのため、組み入れる未上場株式等の資金化が困難であると委託会社が判断した場合等には、受託者と合意のうえ、信託期間を6ヵ月間延長することがあります。この場合において、延長後の信託期間終了日においても当該事由が解消しない場合も同様とします。
- ファンドの基準価額の算出においては、未上場株式等の評価に際し、原則として基準価額算出日に知り得る直近の未上場株式等の評価額を参照します。そのため日々の基準価額算出において、未上場株式等が影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することは困難です。また、原則として、未上場株式等の評価額は日次で更新されないため、ファンドの基準価額は未上場株式等の評価額の更新時に大きく変動する可能性があります。なお、ファンドの有価証券報告書等に記載される財務諸表の作成においては未上場株式等の財務諸表等を作成する時点の評価額を参照するほか、ファンドの有価証券報告書等に記載される財務諸表の作成と運用報告書等に記載されるファンドの基準価額や純資産総額の算出で適用される会計基準が異なるため、両者の数値が異なる場合があります。
- ファンドが組み入れるLPSにおいて、無限責任組合員の破産、解散等により無限責任組合員が存在しなくなった場合、LPSの清算手続において売却の機会があることまたは投資元本全額を回収できることは保証されておらず、ファンドの基準価額は大きな影響を受ける場合があります。また新たな無限責任組合員が選任された場合に、後任の無限責任組合員によりLPSの運用方針が変更され、その結果投資収益に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 未上場株式等の組入比率が低い期間または組み入れていない期間においては、ファンドは未上場株式等を運用方針として定める比率の範囲内で組み入れた場合に期待される投資効果を得られないことが想定されます。また、その結果として、未上場株式等を運用方針として定める比率の範囲内で組み入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。
- ファンドが組み入れる未上場株式等の資金化に時間を要することが想定される場合には、ファンドの償還に向け、十分な時間的余裕をもって当該未上場株式等の組入比率を引き下げることがあります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

●東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●[Russell/Nomura Small Growthインデックス]の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Growthインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Growthインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

お申込みメモ/当ファンドに係る費用/課税関係 他

お申込みメモ

●信託期間	2033年3月25日まで(2024年9月2日設定)	
●決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は2025年3月25日となります。	
●ご購入時	<当初申込期間(2024年8月22日~2024年8月30日)>	
	●ご購入価額	1万口=1万円
	*ご購入代金は2024年8月30日までに販売会社にお支払いいただきます。	
	<設定日(2024年9月2日)以降>	
	●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して4営業日目までに販売会社にお支払いください。	
●ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位	
	*原則、ご購入後にコースの変更はできません。 *詳しくは、野村證券にお問い合わせください。	
●ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
●ご購入・ご換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。また、LPSの持分および未上場株式への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止することがあります。	
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当資料について ●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項 ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：
野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル
☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>



当ファンドに係る費用

(2024年8月現在)

●ご購入時手数料

ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額

ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3% (税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)
5億円以上	0.55% (税抜0.5%)

※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込)

●運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

- 純資産総額に年1.628%(税抜年1.48%)の率を乗じて得た額
- ◆下記は、2024年8月2日時点の試算であり、設定日以降、実際のLPSに対する出資約束金額によって変動いたします。
- *LPSへ支払う管理費用を含めた、実質的にご負担いただく信託報酬率の最大値: **年2.178%程度(税込)**
- ※実質的な信託報酬率の最大値は、運用の基本方針で定めるLPSの持分への投資比率を考慮して現状考えられる最大値として保守的に試算した料率であり、ファンドやLPSの運用状況等によっては上振れる可能性があります。なお、当面の間はSV6およびSV7の持分に投資を行ないませんが、委託会社の判断により相対的に管理報酬が高い他のLPSの持分に投資する場合があります。
- ※LPSには別途、成果配分(成功報酬)が発生します。

●その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- 組入元証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- 外貨建資産の保管等に要する費用
- 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ファンドに関する租税 等

●信託財産留保額(ご換金時)

1万口につき基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。